

#1 消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第4回)が開催

5月12日、「消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第4回)」が開催され、関係団体からのヒアリング等が行われた。本会からは、構成員の菅家・会津若松市長、関係団体ヒアリングには、佐久間・市原市長が出席した。構成員の菅家・会津若松市長は、これまでの議論を踏まえた今後の検討課題について、①今回の検討会の議論は、地方公務員法第52条第5項の規定をどのようにするかということであり、消防職員と警察職員を異なる取扱いとする点を論点とし、議論すべきである、②消防職員の団結権を議論するにあたっては、消防団員との関係についても議論する必要があるなどの発言をされた。

また、関係団体ヒアリングでは、佐久間・市原市長は、本会が実施した「消防職員の団結権に関する調査結果」を報告するとともに、①消防職員への団結権の付与については、約9割弱の市区長が、「課題・懸念がある。」と消極的な意見であり、住民の安心・安全の確保への懸念など、本調査において示されている懸念や課題をしつかりと踏まえる必要、②住民の身近な市町村に関する事柄であるので、住民の生命・財産を預かる都市自治体の意見を踏まえて、極めて慎重な検討をすべきなどの発言をされた。

〔行政部〕

#2 地方行政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議に石垣・新見市長が出席

5月19日、地方行政検討会議 第一分科会・第二分科会合同会議において、地方六団体からの意見聴取が行われ、



要請する竹内・鳥取市長(右から2番目)

の福田理事、社民党の重野幹事長、自民党の大島幹事長、原口総務大臣等に3法案の早期成立について面談の上、要請を行った。本会からは、副会長の竹内・鳥取市長が参加した。

〔企画調整室〕

#4 行政刷新会議「事業仕分け」が開催される

5月21日、行政刷新会議「事業仕分け」が開催され、本会など地方団体が設立し、地方公共団体が発行している宝くじの発行により助成を受け事業を行っている(財)全国市町村振興協会はじめ(財)全国市町村研修財団や(財)地域創造などの団体についてヒアリングが行われ、本会から副会長の倉田・池田市長が出席した。

倉田・池田市長からは、宝くじは地方の自主財源であり、これを財源として行われている地方の共同事業のあり方については、設立団体の一つとして他の地方団体と協議しながら改善すべき点については自主的、主体的に改善してまいりたいなどと発言した。

〔行政部〕

本会から行政委員会委員長の石垣・新見市長が出席した。

石垣・新見市長からは、提出資料にもとづき、①自治体の基本構造のあり方については、直接公選首長制を維持することが必要、地方自治体における組織マネジメントについては、地域の実情に応じた行政組織とすることが可能となるようにすべき、②議会と長の関係における方向性については、長と議会の均衡及び相互けん制機能が引き続き必要、地方自治に定着している現行制度について、いわゆる議会内閣制的な制度については、極めて慎重に検討すべき、地方公共団体の統轄代表権から来る長の権限に関する事項についての議会の権限のあり方については、極めて慎重であるべき、③監査制度については、不祥事事件は、まずは、制度・運用のいずれに問題があるのか検証を行うこと、地方分権型社会においては、都市自治体が、自らの責任において自ら律していくべきものなどの発言がなされた。

〔行政部〕

#3 地方六団体は「地域主権関連3法案の今国会成立を求め緊急声明」を発表し、与野党に要請

地方六団体は、5月21日、標記緊急声明を発表した。緊急声明では、「国と地方の協議の場に関する法律案」、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」、「地方自治法の一部を改正する法律案」の成立は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠であることから、必ず今国会において成立するよう求めている。

また、5月24日には、地方六団体の代表が標記緊急声明について、民主党の高嶋筆頭幹事長、同党衆議院総務委員会

日本自治学会・第10回シンポジウムのお知らせ

日本自治学会(会長・神野直彦(地方財政審議会会長))では、下記の要領でシンポジウムを開催いたします。会員は入場無料ですので、ふるってご参加ください。会員以外の方でも参加自由ですが、当日参加料として1000円が必要となります。なお、参加に当たっての事前の予約は不要です。

記

●日時 2010年7月3日(土) 13:30~16:30

●場所 日本プレスセンター・10階ホール 千代田区内幸町2-1-1 地下鉄「霞ヶ関」駅、「内幸町」駅下車

●テーマ 「地域主権戦略大綱」

●基調講演 神野直彦氏(地方財政審議会会長)

●パネルディスカッション (パネリスト) 泉田裕彦氏(新潟県知事) 木下博信氏(埼玉県草加市長) 鈴木重男氏(岩手県葛巻町長) 前田正子氏(財団法人横浜市国際交流協合理事長)

●連絡先 青山彰久氏(読売新聞編集委員) 03-6892-6996 (日本自治学会事務局)